

平成26年（2014年）労働組合基礎調査結果（鳥取県分）

平成27年2月17日
雇用人材総室労働政策室

実施主体：厚生労働省

調査目的：我が国におけるすべての労働組合を対象として、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

調査期日：平成26年6月30日

調査範囲：我が国におけるすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）

【本県の状況】

1 労働組合数・労働組合員数・推定組織率の状況

労働組合数は前年比減少、労働組合員数及び推定組織率は、前年に比べ減少した。

＜労働組合数・労働組合員数・推定組織率の推移＞

年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
労働組合数（組合）	339	340	344	338	340	335	332
労働組合員数（人）	37,243	36,056	36,980	35,550	35,319	36,614	36,197
推定組織率（%）	17.0	16.5	15.7	15.1	15.0	15.5	15.3

注）推定組織率は、労働組合員数を以下の各数字で除して算定。

平成20～21年…「平成18年度事業所・企業統計」の常用雇用者数（219,125人）

平成22～26年…「平成21年経済センサス」の常用雇用者数+臨時雇用者数（222,550人+13,364人）

2 産業別の状況

産業別の労働組合員数をみると、「製造業」が6,726人で最も多い反面、前年比では▲219人の減少となった。一方、「金融、保険業」は前年比+285人と増加した。

＜産業別労働組合員数＞ 青色…前年比増加、赤色…前年比減少、（）内…平成25年組合員数

産業	農業、 林業	建設業	製造業	電気ガス 水道業等	情報 通信業	運輸、 郵便業	卸売、 小売業	金融、 保険業	不動産、 賃貸業
組合員数 〔人〕	29 (31)	352 (364)	6,726 (6,945)	801 (822)	684 (737)	3,338 (3,338)	5,087 (5,269)	2,985 (2,700)	6 (6)
率（%）	0.1	1.0	18.6	2.2	1.9	9.2	14.1	8.3	—
学術研究 等	宿泊業等	生活関連 サービス等	教育、 学習支援	医療、 福祉	複合 サービス業	サービス業	公務	分類不能	合計
335 (264)	66 (66)	42 (42)	2,987 (3,087)	3,481 (3,419)	1,825 (1,880)	1,309 (1,369)	6,054 (6,190)	90 (85)	36,197 (36,614)
0.9	0.1	0.1	8.3	9.6	5.1	3.6	16.7	0.2	100.0

3 加盟団体別の状況

「日本労働組合総連合会鳥取県連合会（連合鳥取）」に230組合、29,817人が加入しており、県内最大の労働団体となっている。

また、「鳥取県労働組合総連合（県労連）」には、医療系の組合を中心に38組合、2,264人が加入している。

＜加盟団体別労働組合数・労働組合員数＞

加盟団体	連合鳥取	県労連	その他・無加盟	合計
労働組合数（組合）	230	38	64	332
労働組合員数（人）	29,817	2,264	4,116	36,197
率（%）	82.3	6.2	11.5	100.0